
主眼着眼

2019年8月号

※今月号は2019年7月25日時点の情報を基に作成しています。

◆ 目 次 ◆

視点 1	NY ダウ最高値更新	2
視点 2	IMF の世界経済見通し	4
視点 3	金融教育	5
データ分析	配当利回り	7
産業分析	アグリテック（スマート農業）	9
主なアグリテック関連銘柄一覧		10

お客様とともに歩む神戸の老舗証券

光証券株式会社

<http://www.hikarishoken.com/>

光証券株式会社商品部情報課 編集・作成

金融商品取引業者：近畿財務局長（金商）第30号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

視点 1**NY ダウ最高値更新****米中協議継続と利下げ期待**

6月29日に行われた米中首脳会談で、米中両国は、5月から途絶えている貿易協議の再開で合意し、米国は対中制裁第4弾の3000億ドル分の追加関税の発動を見送りました。

また、米連邦準備理事会（FRB）が7月30日、31日に開くFOMCで、10年ぶりの利下げを検討すると見られています。市場では0.25%程度の利下げの予測が多くなっていますが、その後の追加の金融緩和を見込んでいる向きもあり、催促相場的な動きとなっています。

こうした中、NYダウは7月3日に史上最高値を更新し、その後の上昇で27,000ドル台に乗せています。市場が楽観的に過ぎる気もしないではないですが、チャートの的には一段の上昇余地もあると思います。

米国の6月の消費者物価指数は前年同月比で1.6%上昇に鈍化し、またFRBのパウエル議長も7月10日の議会証言で「物価上昇圧力は依然弱い」と懸念を表明していることなどから、7月のFOMCでは、大方の見通し通り0.25%の利下げとなるものと思います。

日本株の出遅れ修正は？

最高値を更新して好調な米国株に比べ、日本株はさえません。日経平均株価は、昨年10月の高値から10%超下の水準に位置しており、東証一部の売買代金も2兆円に満たない日が多い状況です。

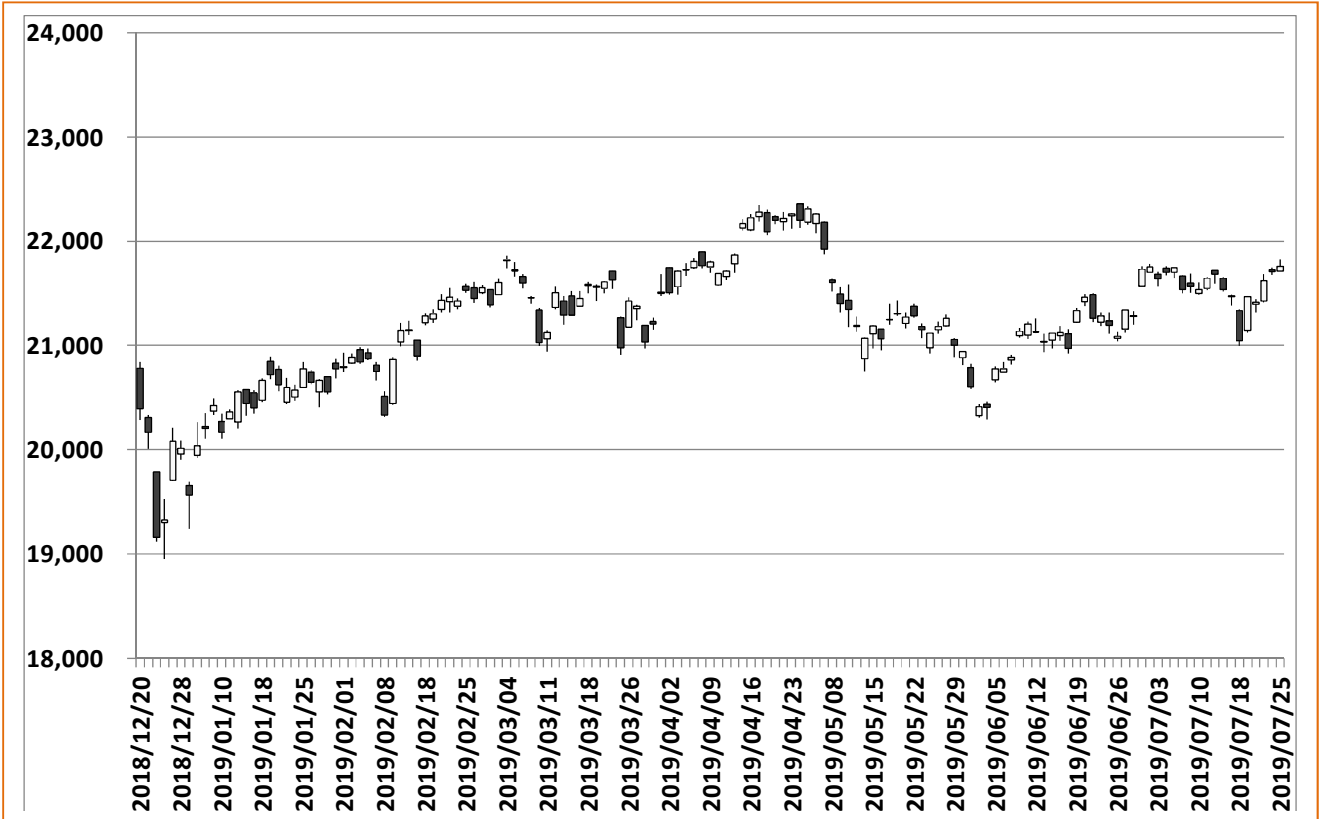
要因としては、ドル/円相場がこの数カ月間、円高気味に推移していることや、景気に配慮して予防的利下げが予想される米国に対して、日銀が金融政策で打てる手が少ないこと、企業業績に対する不安などが考えられます。

その一方で、日本株の割安感が高まってきています。日経平均株価の予想PERは12倍前後で推移しており、アベノミクスが始まって以降では、低い水準にあると言えます。市場は日本株に対して悲観的に見過ぎているように感じます。

7月下旬あたりから決算発表が本格化する予定ですが、市場は業績悪化を相当部分織り込んでいるものと思います。個別企業の業績を確認しながら、株価の水準が訂正されていくのではないかと思います。

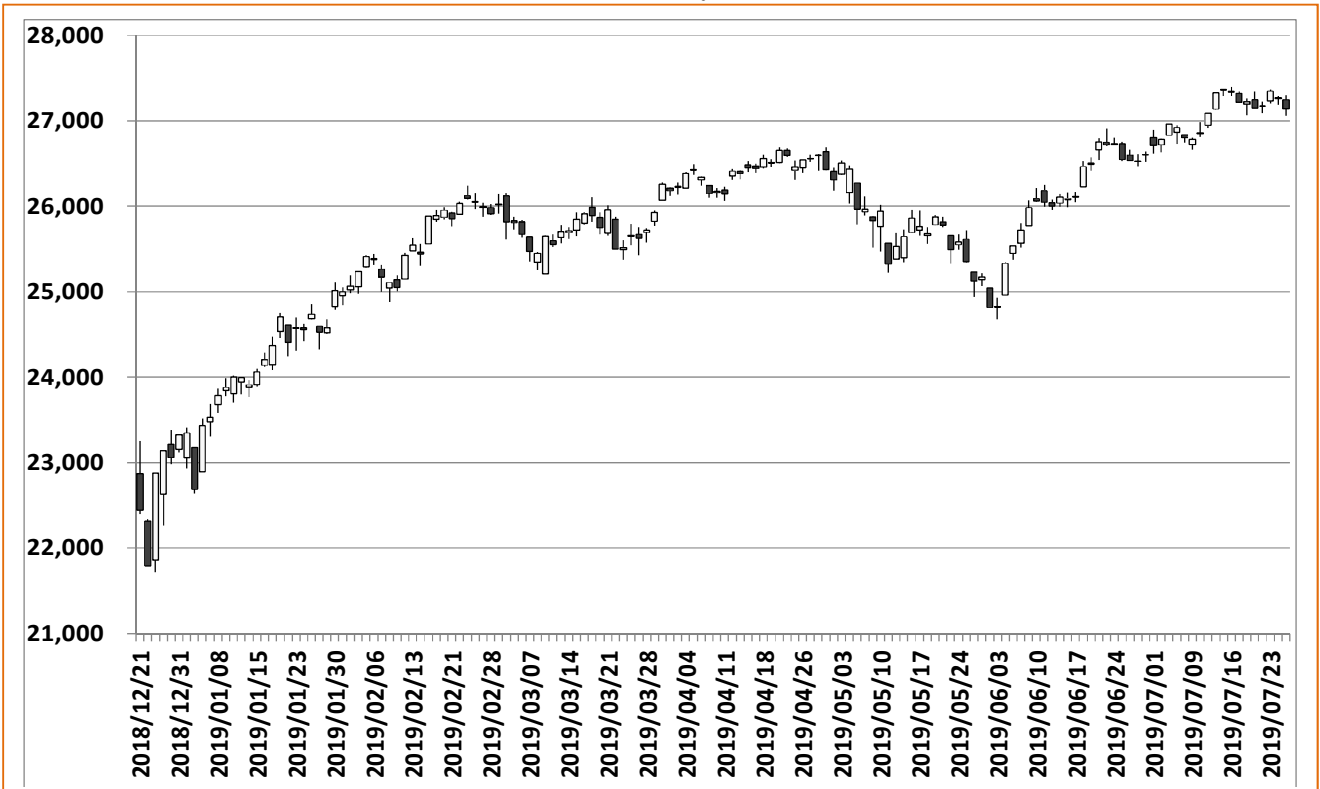
(図)日経平均株価の推移 (日足)

Quickデータより光証券が作成 (7/25現在)



(図)NYダウの推移 (日足)

Quickデータより光証券が作成 (7/25現在)



視点2

IMFの世界経済見通し

4期連続下方修正

国際通貨基金（IMF）は、四半期ごとに改訂している世界経済見通しを4期連続で下方修正しました。2019年の成長率予測を、前回4月予測の3.3%から3.2%に引き下げています。

これは景気回復局面が始まった2010年以降で最も低い水準となります。世界的に不況感が強まるとされる3%割れの水準が近づいています。世界の貿易量の伸びも鈍化し、前回の予測より0.9ポイント下方修正されています。

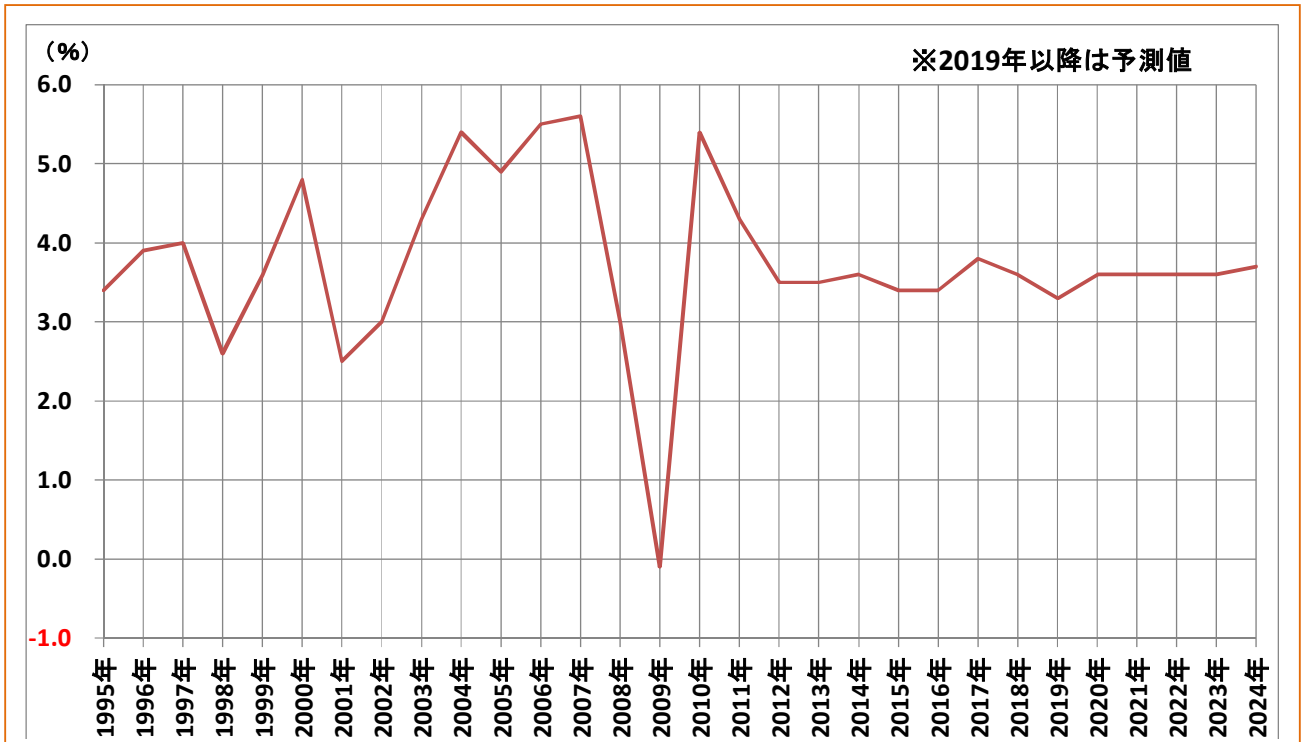
米国は上方修正

日本の2019年の成長率は0.9%の予測で、前回よりも0.1ポイント引き下げ、2020年は増税の影響で0.4%に鈍化するとしています。米国の2019年の成長率は2.6%の予測で前回よりも0.3ポイント上方修正していますが、2020年には1.9%に減速するとしています。

米中の貿易戦争が大きく影響し、早い段階での米中両国の問題解決が望まれますが、これまでの経緯を考えると簡単ではなさそうに思います。

(図) 世界経済の成長率の推移

国際通貨基金（IMF）HPより光証券が作成（7/25現在）



視点3

金融教育

年金額知らない人が6割

金融広報中央委員会が行った金融リテラシー調査によると、公的年金について、自分が受け取る年金額を知らない人が62.9%、支給開始年齢を知らない人が54.8%、必要な加入期間を知らない人が57.0%となっています。

この調査は、18～79歳までの25000人を対象にインターネットによるアンケート方式で行ったもので、2016年に続く2回目の調査となります。

自身がもらえる年金額は、毎年誕生日に送られてくる「ねんきん定期便」に、その時点で想定される将来の年金額が記載されています。個人差はありますが、年金だけでは老後の資金が足りるか不足するかはある程度想像できると思います。

年金2000万円問題で世間が騒いだのは結局、自分の年金額を知らない人が多かったことを物語っているのではないかと思います。年金だけでは足りないかも知れないと想像していた人は「やっぱりそうか」となり、あまり深く考えてなかった人は「びっくりした」と言ったところではないでしょうか。

金融リテラシー

お金に関する知恵や能力のことを金融リテラシーと言いますが、日本人の金融リテラシーは先進国としては低いとされています。これは日本人の意識の面にも表れているようです。例えば「金融知識に自信がある人」の割合は、米国で76%であるのに対して、日本では12%しかいません。

こうしたことは、金融教育の状況に起因していると考えられます。海外では学校などで金融教育を受ける機会を設けている国があるのに対し、日本では金融教育は十分に行われているとは言えません。

学ぶ機会が少なく、知識が増えない、詳しく分からないから年金のことや投資、運用などを敬遠する、といった循環になっていると思います。学ぶ意識を持つことで、日本人の金融リテラシーはより向上していくと思います。

ご自身の老後のためにも、お子様やお孫様の将来のためにも、積極的に金融知識を学んだり、金融教育を行ったりすることが必要だと思います。まずは第一歩を踏み出してみませんか？

《光セミナーのご案内》

光証券では、経済情勢、株価動向、資産運用の必要性、ラップ口座のご案内等をお話するセミナー（光セミナー）を開催しております。

今後の開催日程は以下の通りです。どなたでもご参加いただけます。ご希望の方は、各店舗までお問い合わせください。（参加は無料ですが、お席の確保のため、開催日の2日前までにお申し込みをお願いします）

光証券のセミナー開催日程

日付	主催店舗	開催時刻	お問い合わせ先
8月2日（金）	網干支店	16:00～17:00	(079)272-0281
8月8日（木）	三木支店	16:00～17:00	(0794)82-2400
8月9日（金）	小野支店	16:00～17:00	(0794)63-2681

※開催日程につきましては現時点でのもので、予定は変更される場合があります。

※開催場所は主催する店舗以外で行う場合もあります。詳しくは各店舗までお問い合わせ下さい。

※セミナー内容が事前の予告なく変更される場合もあります。

※参加は無料ですが、お席の確保のため、開催日の2日前までにお申し込みをお願いします。

※本セミナーでは、金融商品等のご紹介・勧誘を行う場合があります。

※その他、ご不明な点がございましたらお近くの店舗までお問い合わせください。

データ分析

配当利回り

低金利下での配当の魅力

NYダウ等に比べ、日本株の出遅れ感が強まっている状況ですが、さまざまな指標面から見て、日本株にも魅力はあると考えています。例えば配当利回りが挙げられます。(下図参照)

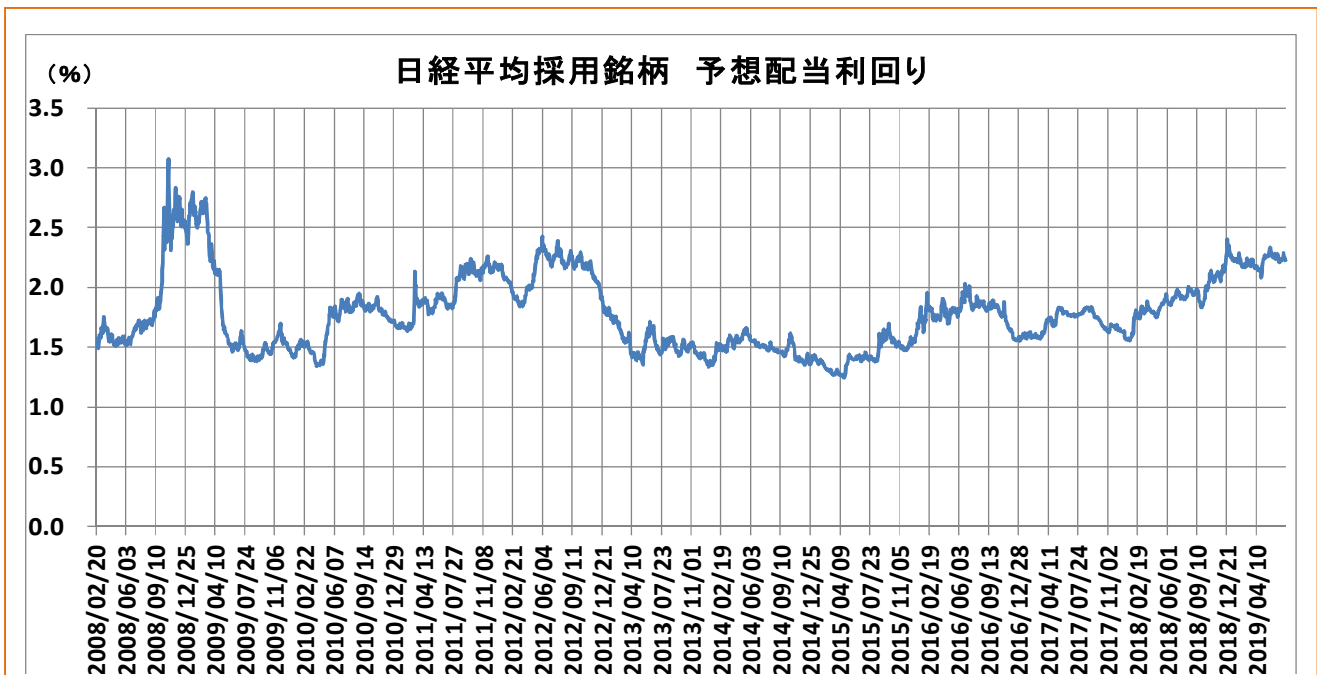
2008年のリーマンショック時に日経平均採用銘柄の予想配当利回りは一時3.0%を超えましたが、そのような危機的な状況を除けば、現在の2.2%前後という利回りは、低い水準とは言えず、超低金利の時代、十分魅力のあるものではないかと感じます。

増加する配当総額

ここ数年、日本企業の配当は増加傾向にあります。2019年3月期決算企業の配当総額は11兆円を超えるとの推計もあります。企業の株主還元への意識の高まりなどが背景にあるようです。

現在の高い水準の配当利回りは、先行きの業績への不安を表しているとも言えます。しかしながら、日本企業の稼ぐ力は以前よりも高まっているとの見方もあり、今後発表される業績によっては、配当の面からも株価が見直されていくと考えています。

(図) 日経平均採用銘柄 予想配当利回りの推移 Quickデータより光証券が作成(7/25現在)



(表) 日経平均採用銘柄の予想配当利回りランキング

	銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	株価(円)		銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	株価(円)
1	5411	JFEHD	6.36	1493	16	8308	りそなHD	4.68	447.9
2	2914	J T	6.34	2427	17	8316	三井住友	4.68	3845
3	8304	あおぞら	6.1	2554	18	8628	松井証	4.66	964
4	8053	住友商	5.52	1628.5	19	7272	ヤマハ発	4.64	1939
5	4188	三菱ケミHD	5.36	745.8	20	5401	日本製鉄	4.58	1746.5
6	7270	SUBARU	5.36	2683.5	21	6472	NTN	4.58	327
7	7751	キャノン	5.27	3036	22	6178	日本郵政	4.56	1096
8	7201	日産自	5.22	765.6	23	9437	NTTドコモ	4.53	2644.5
9	1808	長谷工	5.2	1152	24	8031	三井物	4.48	1783.5
10	5019	出光興産	5.16	3100	25	4005	住友化	4.45	494
11	2768	双日	4.91	346	26	6301	コマツ	4.43	2481
12	4502	武田	4.87	3689	27	5301	東海力	4.41	1087
13	8002	丸紅	4.84	722.6	28	4004	昭電工	4.32	3005
14	8411	みずほ	4.74	158	29	1928	積水ハウス	4.27	1895.5
15	8306	三菱UFJ	4.72	528.8	30	7762	シズン	4.27	562

Quickデータより光証券が作成 (7/25現在)

配当の継続性

上の表は日経平均採用銘柄の予想配当利回りのランキングです。一般的に名の知られた優良企業と呼ばれる企業でも、高配当利回りとなっているのが分かります。

配当利回りの面から株式投資をする場合、配当の継続性も重要だと思います。できれば減配は避けたいところです。業績との連動性を高くする企業や、安定的な配当を目指す企業など、個別企業によって配当政策が異なります。

配当性向

配当性向が高い企業は、利益に対して、配当を手厚く出してくれる企業ということで歓迎されるでしょうが、配当性向が低い企業にも注目する余地はあると思います。

現在は企業のお金の使い方に対する投資家の監視の目が厳しくなっています。配当性向が低く、かつ利益や手元資金が大きい企業は、投資家からの株主還元への圧力が高まり、その結果として増配する企業もあるからです。

産業分析

アグリテック（スマート農業）

※ICT…情報処理や通信技術の総称。ITにコミュニケーションの要素を含めている。国際的にはICTが広く使われる。

農業でのICT活用

先月号では、建設業でのICT活用＝建設テックについて述べましたが、今回は農業でのICT活用＝「アグリテック」をテーマにしたいと思います。「スマート農業」と呼ばれたりもします。

2000年に389.1万人だった農業就業人口は2017年には181.6万人に、平均年齢も2000年の61.1歳から2017年には66.7歳となっています。耕作放棄地もこの20年間で2倍に増えるなど、農業は人手不足、高齢化といった問題に直面しています。

政府は2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践することを目標とし、農林水産省でもロボット技術やICTなどの先端技術を活用した「スマート農業」の実現を目指しています。

2019年4月には農業の担い手がデータを使って生産性向上や経営改善に挑戦できる環境を生み出すため、データの連携・共有・提供機能を有するデータプラットフォーム「農業データ連携基盤（WAGRI・わぐり）」の本格運用が始まっています。

具体的な取り組み

農業でのICT活用の具体的例として、例えばトラクターなどの農業機械の自動走行があります。これにより省力化や大規模生産が可能になります。また、収穫物の積み下ろしなど重労働をアシストスーツにより軽労化することで、きつい作業や危険な作業から解放されることが可能になります。

センシング技術や過去のデータを活用し、多収・高品質生産を実現するなど、作物の能力を最大限に発揮することも期待されます。栽培ノウハウのデータ化は、経験の少ない労働者でも取り組みやすい農業の実現に貢献できそうです。

さらには、クラウドシステムによる生産情報の提供などにより、産地と消費者・実需者を直結し、安心と信頼を生むことにもつながります。

こうした取り組みが実現することによって、農業の効率化、収益性の向上につながり、農業の魅力を高めることになると思います。新規の参入者が増え、農業の活性化につながることを期待されます。

主なアグリテック関連銘柄一覧

※テーマに関連すると思われる銘柄の一覧であって特定の銘柄の先行きを予測したり、または推奨したりするものではありません。詳細は最寄りの営業店にお問い合わせください。

2359	コア	組み込みシステムに強み。営農知見をICTを通じてデータ化し、データに基づいた施肥・空調制御やIoTで収集したデータのクラウド管理、自動耕運の実現など農業のICT化にも貢献。
2493	イーサポートリンク	青果の流通管理システム開発。栽培計画に基づいた生産管理、効率的な現場作業管理、農業の適正使用を中心としたリスク管理、コスト・収益管理等、農業の現場をITでサポート。
2811	カゴメ	生鮮トマト事業を1998年より本格的にスタート。温室内の温度や湿度、灌水などをコンピュータで自動制御できる大型ハイテク菜園を全国に14ヵ所展開。トマトの安定供給に貢献。
3541	農業総合研究所	産直野菜の委託販売。営農記録アプリ「アグリノート」を開発・提供するウォーターセル社と業務提携。農業使用履歴を管理するアプリ「畑メモ」を共同で開発・提供。
3751	日本アジアG	グループ企業の国際航業が営農支援サービス「天晴れ」を提供。衛星画像やドローンを使い、農作物の生育状況や圃場の状態を正確に診断。井関農機やヤマハ発動機との協業も。
3835	eBASE	農産物の生産履歴を管理するシステムを開発。使用した肥料や農薬などをデータベース化し、納入先に産地証明書などの必要書類を添付して送ることもできる。
4088	エア・ウォーター	2009年に農業生産法人を設立し、生鮮野菜の栽培を始める。野菜の生育ステージに合わせて、コンピュータで温室内の温度・湿度・太陽光量・灌水・炭酸ガス濃度などを自動制御。
6199	セラク	農業生産支援のITサービス「みどりクラウド」を展開。遠くからでも圃場の様子を確認できる「みどりモニタ」や、農作業の記録・管理に便利な「みどりノート」等がある。
6310	井関農機	直進アシストシステムを搭載した田植え機や、有人監視下において無人自動運転作業や、オペレータが運転する有人トラクタとの2台の同時作業が行えるロボットトラクタを開発。
6326	クボタ	自動運転アシスト機能により、ほぼ乗っているだけで収穫ができるロボコンバインや、通常トラクタを運転しながらリモコンで無人トラクタを遠隔操作できるロボットトラクタを開発。
6340	澁谷工業	グループ会社のシブヤ精機が農業用選果・選別システム等の製造販売を行う。
6626	SEMITEC	サーミスタ(温度センサ)メーカー。土の温度を計測し取得したデータを分析することで、農業の生産性向上への取り組み等に利用される。
6752	パナソニック	クラウド型農業管理システム「栽培ナビ」を提供。作業状況や生産履歴などの情報を必要な人に必要な部分だけ共有でき、栽培データ等のノウハウの蓄積が可能。一般財団法人日本GAP協会の推奨システムに認定。
7272	ヤマハ発動機	農薬散布用の小型無人機ドローンを自社開発。1ヘクタールに手作業なら約2時間かかる農薬散布が、15分の飛行で完了。ウォーターセル、国際航業、トプコンと協業。
7732	トプコン	生育状況を非接触で計測し、リアルタイムで肥料散布量を調節できる生育センサーや、既存の農機を後付けで自動操舵可能にするシステム等を販売。ウォーターセル、国際航業、ヤマハ発動機との協業も。
7985	ネポン	温風暖房機、環境制御機器、光合成促進機器等の農用機器を取り扱う。農業用ICTクラウドサービス「アグリネット」はハウス環境をスマホやパソコンで把握、遠隔での設備の設定変更や複数のハウスを一元管理ができる。

【本レポートについての注意事項】

本レポートは、情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択・投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行ってください。

本レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性に関して保証するものではありません。

本レポートに記載する内容はレポート作成日現在のものであり、予告なしに変更する場合があります。

本レポートに基づき投資を行った結果、発生した損害につきましては、弊社は理由の如何を問わず一切責任を負いません。

本レポートで記載された銘柄については、弊社の自己勘定及び、投資一任口座でポジションを保有している場合があります、今後も売買を行うことがあります。

本レポートに関する一切の権利は光証券(株)に帰属します。本レポートの一部あるいは全部の複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【リスクについて】**◎日本株式のリスク**

リスク要因として価格変動リスク（相場、金利等の変動による価格の下落）と発行者の信用リスク（倒産等、発行会社（体）の財務状況の悪化）による株価の下落等により、投資元本を下回り損失が生じることがあります。信用取引を行う場合は、対象となる株式等の価格変動により損失の額はお客様が差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

◎ETF（上場投資信託）のリスク

組入れ対象であるETF（上場投資信託）は、ETFの投資対象の価格変動等により基準価格が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、分配金の変動や基準価格の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

◎J-REIT（上場不動産投資信託）のリスク

日本株式のリスクに加え、地震・災害などによるリスク（投資対象不動産が地震や火災の被災を受けた場合など）により価格や分配金の変動する可能性があります。

◎野村 MRF のリスク

※別途お渡しする「野村 MRF 目論見書」及び「目論見書補完書面（投資信託）」の内容をよくお読み下さい。

（1）ファンドが主要投資対象とする短期公社債、商業・ペーパー等は市場金利の変動により価格や利回りが変動します。よって金利の変動によりファンドの日々の収益は変動します。

（2）有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

（3）有価証券の貸付等において取引先リスク（相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

【手数料について】

国内株式手数料は以下の通りとなっています。

国内上場株式等		手 数 料
約 定 代 金 3,000 円以下の場合		約定代金の 9.9990% 税込(1 円～322 円)
3,000 円超	218,000 円以下の場合	2,500 円 税込(2,700 円)
218,000 円超	1,000,000 円以下の場合	約定代金の 1.1500% 税込(2,707 円～12,420 円)
1,000,000 円超	5,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.9000% + 2,500 円 税込(12,420 円～51,300 円)
5,000,000 円超	10,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.7000% + 12,500 円 税込(51,300 円～89,100 円)
10,000,000 円超	30,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.5750% + 25,000 円 税込(89,100 円～213,300 円)
30,000,000 円超	50,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.3750% + 85,000 円 税込(213,300 円～294,300 円)
50,000,000 円超	100,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2250% + 160,000 円 税込(294,300 円～415,800 円)
100,000,000 円超	300,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.2000% + 185,000 円 税込(415,800 円～847,800 円)
300,000,000 円超	500,000,000 円以下の場合	約定代金の 0.1250% + 410,000 円 税込(847,800 円～上限 1,080,000 円)
500,000,000 円超		約定代金の 0.1000% + 535,000 円 税込(上限 1,080,000 円)

投資一任口座「イーグルズ・アイ」の報酬体系

- ① **固定報酬** 契約時又は契約更新時に契約資産額に対してそれぞれ下記の料率を乗じた額を、四半期ごとに按分したうえで各四半期の最初の月(1・4・7・10月)の10日までに契約資産から徴収いたします。

(標準運用)コース 契約資産額×2.0%(年)(税抜)
(積極運用)コース 契約資産額×1.8%(年)(税抜)

※ご契約開始時の固定報酬については、運用開始月の翌月を含む直近四半期末までの固定報酬額を月割り計算したうえで、運用開始時までに契約資産から徴収いたします。

- ② **成功報酬** 契約の満了時(※1)又は解除の際に契約資産時価評価額が契約開始時の契約資産額もしくはハイウォーターマーク(成功報酬算定の際の基準額)(※2)を超過する場合に契約資産から徴収いたします。

(標準運用)コース 超過率が10%以下の場合、超過額に対して10%(税抜)を乗じた金額とし、超過率が10%超の場合は、10%までの超過額に対して10%(税抜)を乗じた金額に加えて10%超の超過額の部分に対して20%(税抜)を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

(積極運用)コース 超過率に関係なく超過額の部分に対して20%(税抜)を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

※1 契約満了時に係る成功報酬の算定基準日は12月の最終営業日の2営業日前とします。

※2 成功報酬算定基準日における成功報酬控除後契約資産時価評価額の最大金額です。

- ③ その他の諸費用

ETF(上場投資信託)・REIT(国内上場不動産投資信託)を保有した場合、ファンドから支払われる費用として信託報酬(ファンドに定められた料率を乗じた額)を間接的にご負担頂きます。

ご契約の際には、必ず「投資一任契約において契約締結前にお客様に交付する書面集」の内容について十分ご確認いただきますようお願いいたします。